

会 議 録

日	令和4年12月13日(火)	時間	9:00~10:15	場所	糸魚川市役所2階 203.204 会議室
件名	令和4年度 第1回糸魚川市地域自立支援協議会				
出席者	【出席者】 委員：斉木委員、大谷委員、牛木委員、岡尾委員、横澤委員、大久保委員、吉井委員、 富井委員、芋川委員、野本委員、安井委員、岡崎委員、山本委員 事務局：地域生活支援センターこまくさ 内藤管理者 福祉事務所 磯貝所長、塚田次長、山岸係長、仲谷主査 【欠席者】中村委員				
	傍聴者定員		一人	傍聴者数	0人

会議要旨

進行(事務局)

1 開会

要綱の規定により、委員の半数の出席であるため、本会は成立

2 福祉事務所長あいさつ

この協議会では、糸魚川市に居住する障害者が、地域で安心して生活できるよう、障害者を取り巻く地域課題について様々な協議がなされてきているが、障害福祉を取り巻く問題は、時代により変わってきている。新たな課題に対応できるよう、この自立支援協議会のあり方についても、整理が必要な部分もあるのではないかと考えている。

新しい視点での事業推進が求められており、それぞれの分野から参画いただいている委員には、気兼ねなく意見交換いただき、話し合った内容をそれぞれの団体にもお返しいただき、市民が一体となり「ささえあいプラン」を進めていきたい。

3 自己紹介

委員から自己紹介

4 会長、副会長の選任

要綱第5条第1項により、会長にクレヨンの会の牛木委員、副会長にエスポアールはやかわの横澤委員を選出

5 報告・協議事項

(1) 今年度の取組みについて

資料No.1により事務局より説明

(2) 第6期糸魚川市ささえあいプランの進捗について

資料No.2により事務局より説明

(委員) 「人日」という単位がわかりづらい。

(事務局) 1か月ののべ量を示している単位。次期計画ではわかりやすいものになるか検討する。

(3) 第7期糸魚川市ささえあいプランの策定について

資料No.3により事務局より説明

(4) 来年度の地域自立支援協議会について

資料No.4により事務局より説明

(委員) 各部会の中に地域包括支援センターにも声をかけていくことはどうか。

(事務局) 現時点で地域包括支援センターを部会のメンバーにしていくことは考えていない。
市の地域包括ケア係が間に入り、連携を図っていく。

(5) 意見交換・情報交換

① 医療機関への移動について

(委員) クレヨンの会で話題となった事例。市内では診療科が限られていることもあり、上越地域や富山県内の病院への受診が多くなってきた。年々、高齢になっていく保護者が自ら運転し、障害をもつ子どもを受診させることが非常に難しい。18歳以下の子どもたちにはガソリン券や高速料金等が助成されることになった。18歳を過ぎた者に対してもそういった助成制度などがあればよいのではないか。

(事務局) 市内の福祉事業所では同様の声はないか。

(委員) 毎年1月に保護者アンケートを実施しているが、今のところ、そういった話はない。

(委員) 障害者を持つ高齢の母の事例であるが、新潟市内の病院へ行かなければならないが、車を運転することもできず、公共交通もなかなか利用しづらい状況であったが、なんとか高速バスに乗って受診したとのことだった。緊急時に対応できるものがあればよいと感じた。

(事務局) 市でも医療従事者の確保のため、学費補助や総合診療医の育成など、力を入れて取り組んでいる。訪問診療なども地域に根付いてきておりさらに連携が図られていく見込み。

(委員) 県でも医師確保、医療重視者の確保は課題。県の地域医療構想としては、専門医は圏域で、通常の診療は身近なかかりつけ医でとすみ分けがされている。その中でも糸魚川市は、こういった問題に積極的に取り組んでいる。

(委員) 医療体制の充実には時間がかかる。それと並行して、支援策も検討してほしい。

(事務局) いただいた意見を運営会議で情報共有する。運営会議の中で話し合った結果、各部会でも検討が必要であれば対応していく。

② 次代の担い手の育成

(委員) ぐりーんバスケットの運営に長年携わってきた。依頼会員が横ばいなものに対し、提供会員が高齢化により少なくなっている。このままでは運営を維持することができなくなる時期が来る。せつかく地域に根付いた仕組みを次の世代につないでいきたいと考えているが、担ってくれる人材がない。働き方も変わり、ボランティアができる余裕のある人がいない。だからといって、公（おおやけ）がやればよいものではない。福祉教育やボランティアの育成に力が注げないものか、どうしたら関わってくれる人を増やしていくことができるのかが、悩みの種。

また、障害のある人も働くことができるような就労支援も必要だと感じている。

8 (事務局) 個々のニーズも多様化しており、すべてのニーズにサービスなどをマッチングさせていくことが難しい場合もある。また、関係機関も福祉事務所だけで課題を解決していく

ことができないことも多い。公共交通や医療に関しても幅広い関係機関と連携していく必要がある。いろいろな関係機関と一緒に、みんなで考えていきたい。

6 その他

事務局より、令和5年度より新規事業所が開設される見込みについて報告した。

7 閉会

10:15 終了